

地域魅力創造有識者会議資料

農泊による地域振興について

2018年9月26日



JPCSA 一般社団法人
日本ファームステイ協会

日本ファームステイ協会のご紹介

Japan Countryside Stay Association

一般社団法人 日本ファームステイ協会

(百戦錬磨、農協観光、全国農協観光協会、時事通信社が設立発起人となって、本年2月7日に新協会を設立)

【協会理念】

一般社団法人 日本ファームステイ協会は、日本の地方を元気にしようとする全国の関係機関・団体の力を結集し、農林水産省の掲げる「農泊」及び「ファームステイ」を営む事業者を支援いたします。

そうした支援を通して、旅行者が繰り返し訪れたいとなる地域の魅力を創り出し、その品質向上・維持・情報発信によって、国際水準に合致した「Countryside Stay 市場」を確立することで、日本国内における農山漁村の所得向上、地域の活性化をめざします。

会長理事：平井 伸治 鳥取県知事

副会長理事：皆川 芳嗣 株式会社農林中金総合研究所理事長

代表理事：上山 康博 株式会社百戦錬磨代表取締役社長

理事：岡崎 浩巳 地方公務員共済組合連合会理事長

藤本 隆明 株式会社農協観光代表取締役社長

清水 清男 一般社団法人全国農協観光代表理事専務

小松 俊樹 時事通信社常務取締役

顧問：久保 成人 日本観光振興協会理事長

清野 智 日本政府観光局（JNTO）理事長



ファームステイ協会：設立にあたる課題意識 – 国内の環境 –

■ 国家的な課題

1. 日本が世界の先進国に先駆けて少子化、超高齢化、人口減少社会に突入
2. 特に地方の人口減少、経済縮小、空き家の増加は加速傾向

■ 国の対策と課題解決の政策

1. 政府は課題を是正する「地方創生」の柱として、
訪日外国人を呼び込み観光消費を増加させる「観光立国」政策を推進
2. 農林水産省は、農山漁村において「食」をはじめとする豊かな資源を活用して、
地域に訪日旅行者や都市住民を受け入れ、
持続的なビジネスとして実施できる体制整備をすすめ、
農山漁村の所得向上と地域活性化を図る「農泊」政策を推進

■ 「農泊の推進」の過程で見えてきた課題

1. 国内の教育旅行団体を中心に受け入れてきたグリーンツーリズム農泊事業者・地域では、
個人旅行を中心とした訪日旅行者の受け入れ体制のノウハウ、人材が不足
2. 訪日旅行者側の観点からは、ホテル、旅館以外の宿泊先として安全、
清潔などの基礎的要素やコト消費の内容など、
宿泊先の総合的な品質情報および目的地としての魅力の発信が不足
3. 既存宿泊施設、農家民宿、農林水産業、飲食店、空き家活用による古民家再生等、
多様な関係者の連携が必要

ファームステイ協会：活動の方向性

- 多様な関係者（業界・企業）によって、
全国の実践地域の様々な課題に向けて一元的に支援する
全国的な支援機能

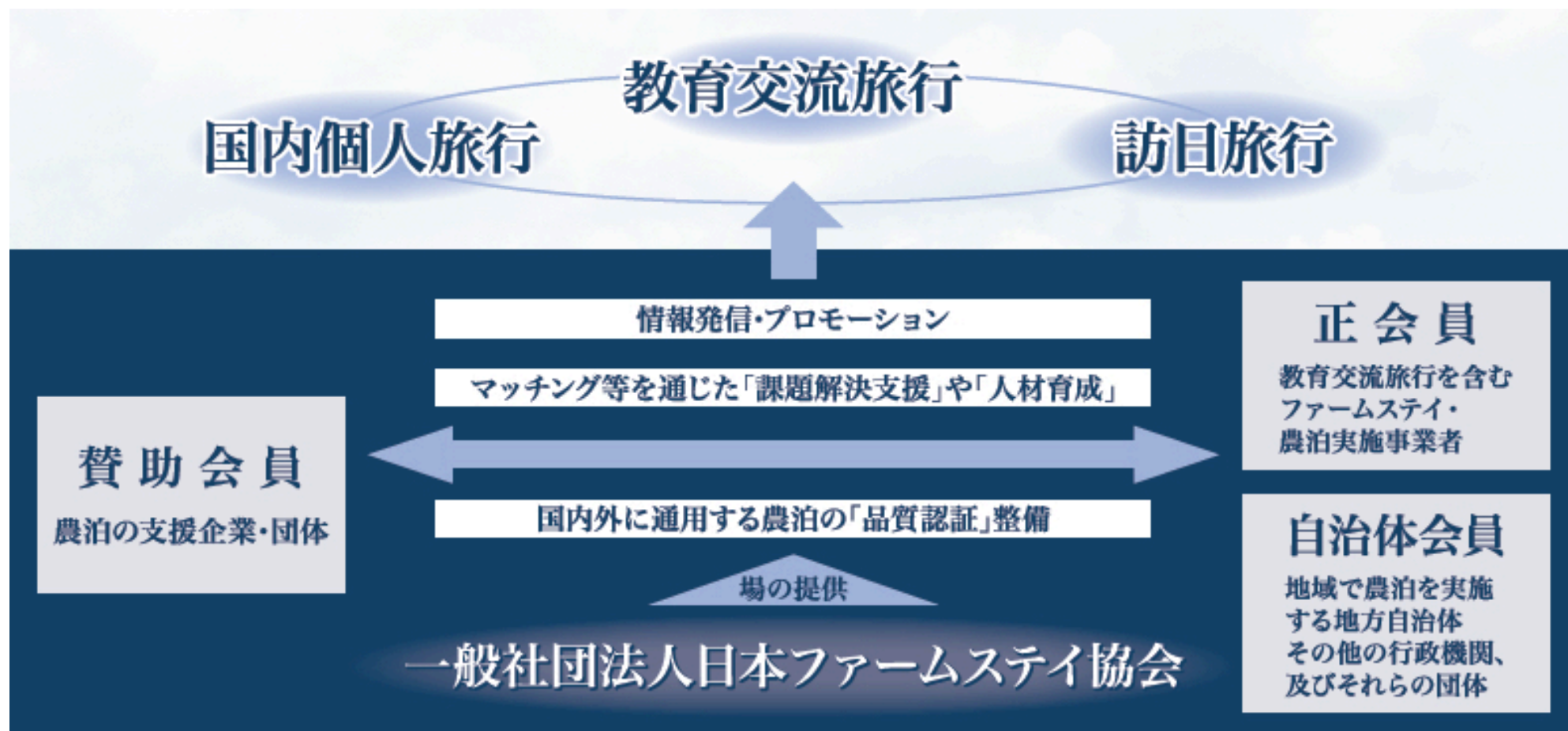
（地域づくりコンサル、人材マッチング、研修会、プロモーション開催 等）

- 利用者に安全・安心・満足を提供する「品質認証」の
仕組み構築

（欧州並みの市場を形成するため、農泊の品質認証制度を確率し、
経営、マーケティング、施設運用など複合的な視点から、一定の品質維持と
向上を図れる機会を提供）

- 情報発信・プロモーション機能
（農泊事業者、自治体からの情報発信サポート）

ファームステイ協会：概念図



百戦錬磨のご紹介

百戦錬磨/会社概要・事業について

代表プロフィール

代表取締役社長

上山 康博

(YASUHIRO KAMIYAMA)

[現任]

株式会社百戦錬磨 代表取締役社長

日本ファームステイ協会 代表理事

歴史的資源を活用した専門家会議 構成員

[歴任]

楽天トラベル執行役員（新規事業担当）

観光庁 若者旅行振興連絡会 委員

観光庁 ビジット・ジャパン・プラス 委員

観光庁 東北観光博 企画調整官

観光庁 観光産業政策検討会 委員

観光庁 旅行産業研究会 委員

観光庁 OTAガイドライン策定検討委員会委員

会社概要

会社名：株式会社 百戦錬磨

設立：2012年6月19日

代表：上山 康博 (かみやま やすひろ)

本社：宮城県仙台市青葉区本町2-17-17

- ・ 東京オフィス
- ・ 大阪オフィス
- ・ 京都オフィス
- ・ 徳島サテライトオフィス
- ・ 沖縄子会社 (とまれる沖縄)
- ・ ベトナム子会社 (百戦錬磨ベトナム)

連絡先：03-6206-9176/info@hyakuren.org

1,225百万円 (2018年7月現在)

事業内容

①民泊プラットフォーム事業

- 公認民泊予約サイト

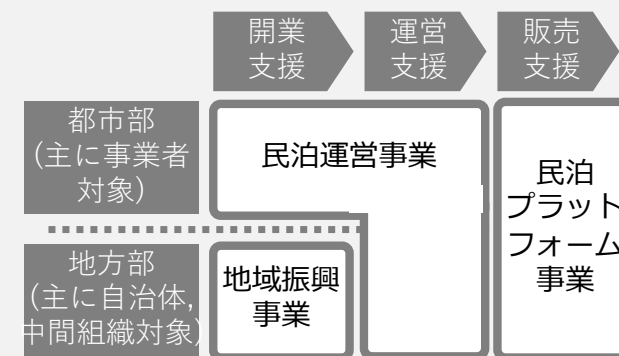
STAYJAPAN及び STAYJAPANPASSの運営

②民泊運営事業

- 公認民泊開業支援、運営代行、
コンシェルジュサービス・集客の提供

③地域振興事業

- 公認民泊/農泊を活用した
地域支援サービスの提供



百戦錬磨の事業

3つの事業を展開、全国で合法民泊を推進（垂直統合モデル）

STAY JAPANとは

(1)

日本初の公認民泊サイト (2013年~*)

サービス開始以降、

一貫して合法 & 安心安全にこだわり

外国語対応 (日英繁:問い合わせ&翻訳)、

順次拡大予定

* 前身サービスの「とまりーな」開始年

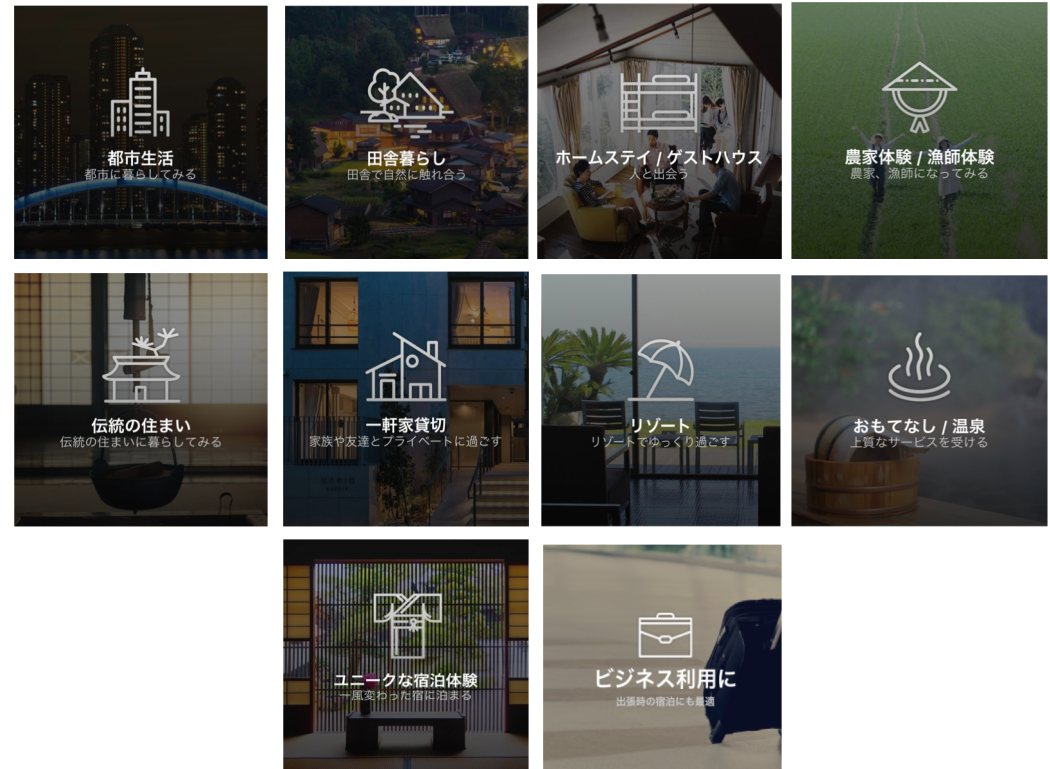
いつもと違う旅にしよう

民泊で楽しむ都市生活・田舎体験



(2)

旅慣れた旅行者に、いつもと違う日本の旅(宿)を提供
STAY JAPANの9 (+ 1) の宿泊体験



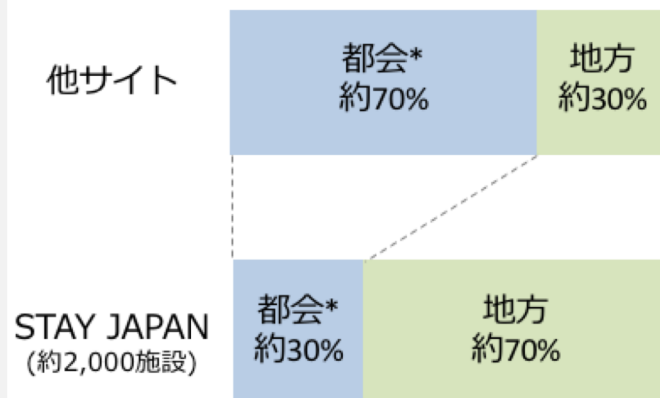
STAY JAPANとは

(3) 施設は全国に広がり。 特に田舎民泊、農泊に厚み

田舎民泊、農泊を取り扱った「とまりーな」
参考/STAY JAPANの前身サービス



掲載施設のエリア分布



* ここでは「都会」を東京都/大阪府/京都府と定義

(4) ホストのタイプも様々

地方型民泊（同居型の例）



- ・ホストは個人(夫婦)
- ・息子が社会人になり、自宅の空き部屋を活用し、民泊を開始
- ・始めは教育旅行からスタート、今はSTAY JAPANで国内の個人旅行者を中心に受け入れ(最近は外国人にも挑戦)
- ・ホスト夫婦のおもてなしが好評でリピーター続出

都会型民泊（非同居型の例）



- ・ホストは法人
- ・特区民泊を活用して一棟賃貸マンションを丸ごと改装
- ・都心からのアクセスの良さもあり、家族連れの海外旅行者などから人気

地域振興事業の実績

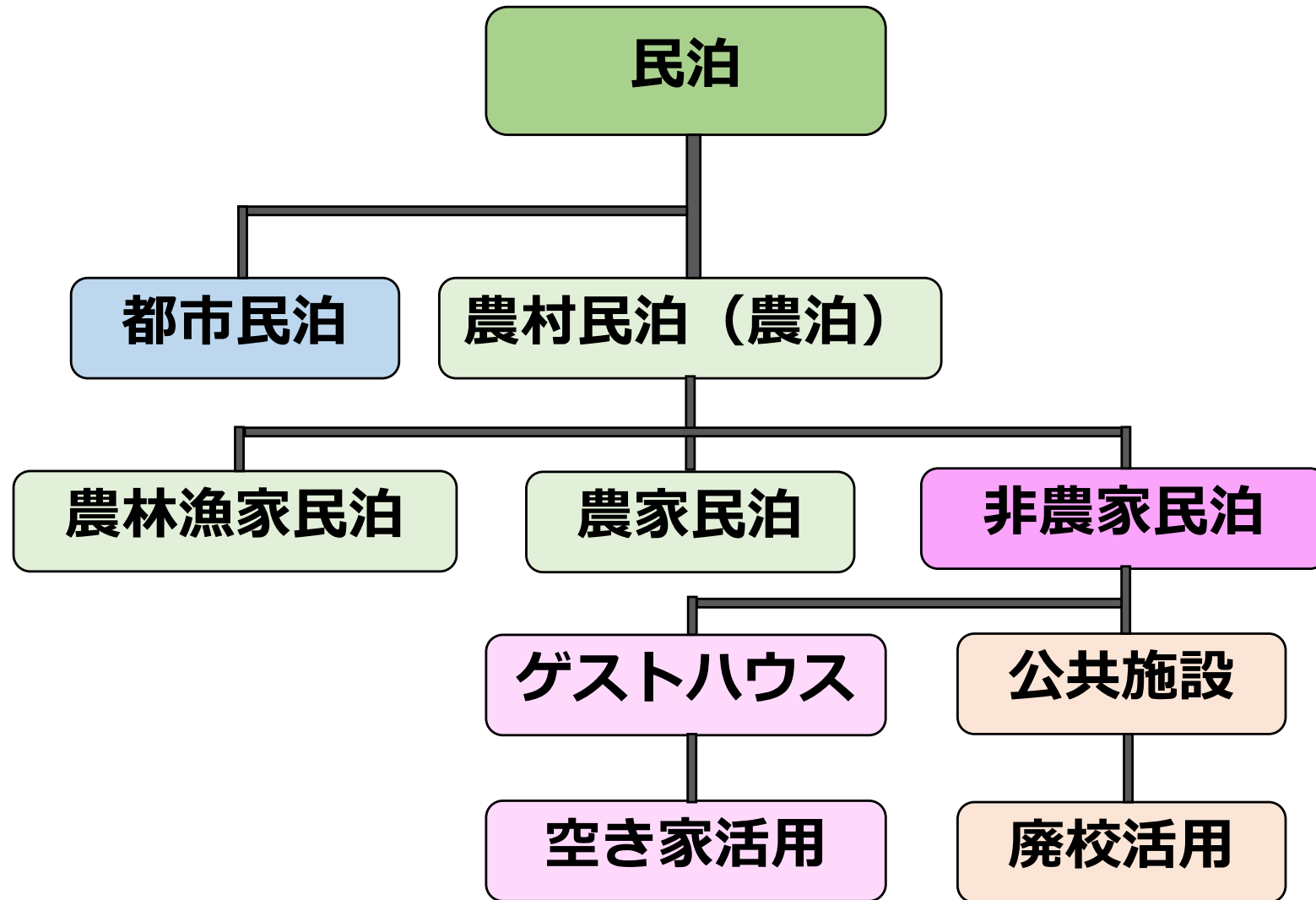
- 合法民泊/農泊を活用して、地域活性化に取り組み
- 18年2月設立の日本ファームステイ協会に幹事会員として参画

地域振興事業の一例



農泊とは

農泊とは



市場環境について

国も、都市から地方へインバウンド送客を後押し

2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人に



安倍内閣 5 年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

- ・ 訪日外国人旅行者数は、約3.5倍増の**2869万人**に (2012年) (2017年)
836万人 ⇒ 2869万人
- ・ 訪日外国人旅行消費額は、約4倍増の**4.4兆円**に 1兆846億円 ⇒ 4兆4,161億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数	2020年： 4,000万人 (2015年の約2倍)	2030年： 6,000万人 (2015年の約3倍)
訪日外国人旅行消費額	2020年： 8兆円 (2015年の2倍超)	2030年： 15兆円 (2015年の4倍超)
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： 7,000万人泊 (2015年の3倍弱)	2030年： 1億3,000万人泊 (2015年の5倍超)
外国人リピーター数	2020年： 2,400万人 (2015年の約2倍)	2030年： 3,600万人 (2015年の約3倍)
日本人国内旅行消費額	2020年： 21兆円 (最近5年間の平均から約5%増)	2030年： 22兆円 (最近5年間の平均から約10%増)

※「明日の日本を支える観光ビジョン」による新たな目標値
()内は観光ビジョン策定時である2015年時点との比較

農泊の市場環境について

農山漁村の活性化に向け、国は農泊についても積極支援

農泊の取組による将来展望

農泊取組前

このままでは……



農泊取組後

取組の結果

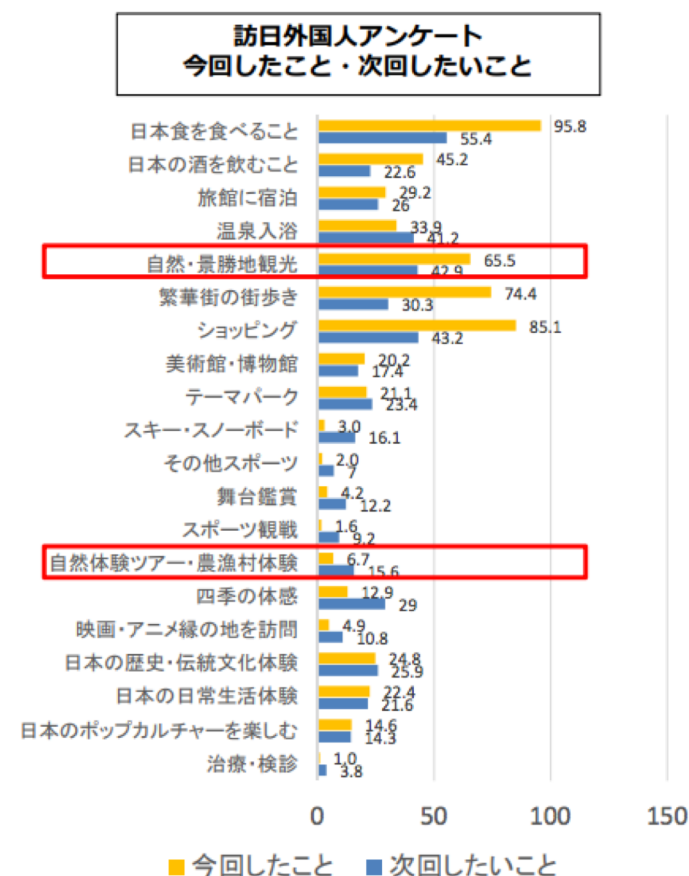


農泊の市場環境について

農泊へのニーズも確実に存在

■ 農山漁村地域への潜在的旅行需要

- 訪日外国人旅行者のアンケート調査では、今回「自然体験ツアー・農漁村体験」を実施した人が6.7%に留まる一方、次回体験したいと答えた人は15.6%に上る。
- 今後、これら農山漁村地域への高い潜在旅行ニーズに応えていく必要。



平成29年 訪日外国人消費動向調査（観光庁）をもとに作成

今回の旅行で、「自然・景勝地観光」を行った人は**65.5%**に上るが、「自然体験ツアー・農漁村体験」に参加した人は**6.7%**に留まる

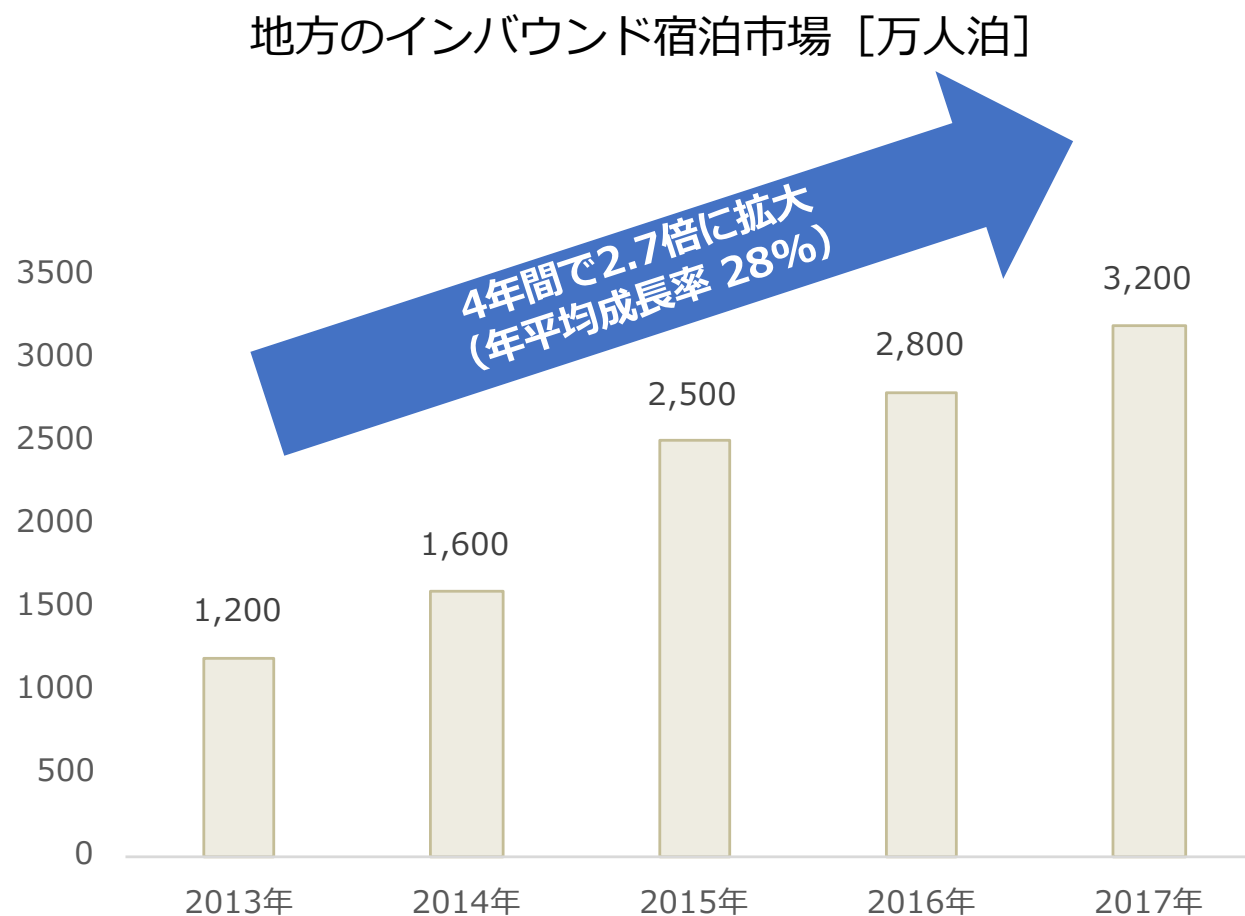
自然・景勝地観光の際、**農山漁村地域に滞在し農山漁村体験に取り込むよう、魅力的なコンテンツ提供及び情報発信が必要**

一方で、次回「自然体験ツアー・農漁村体験」に参加したい人は**15.6%**存在

現在でも、**農山漁村に対する期待は高く、これらのニーズに的確に応える必要**

農泊の市場環境について

地方部の外国人延べ宿泊者数は、直近4年間で2.7倍に急拡大

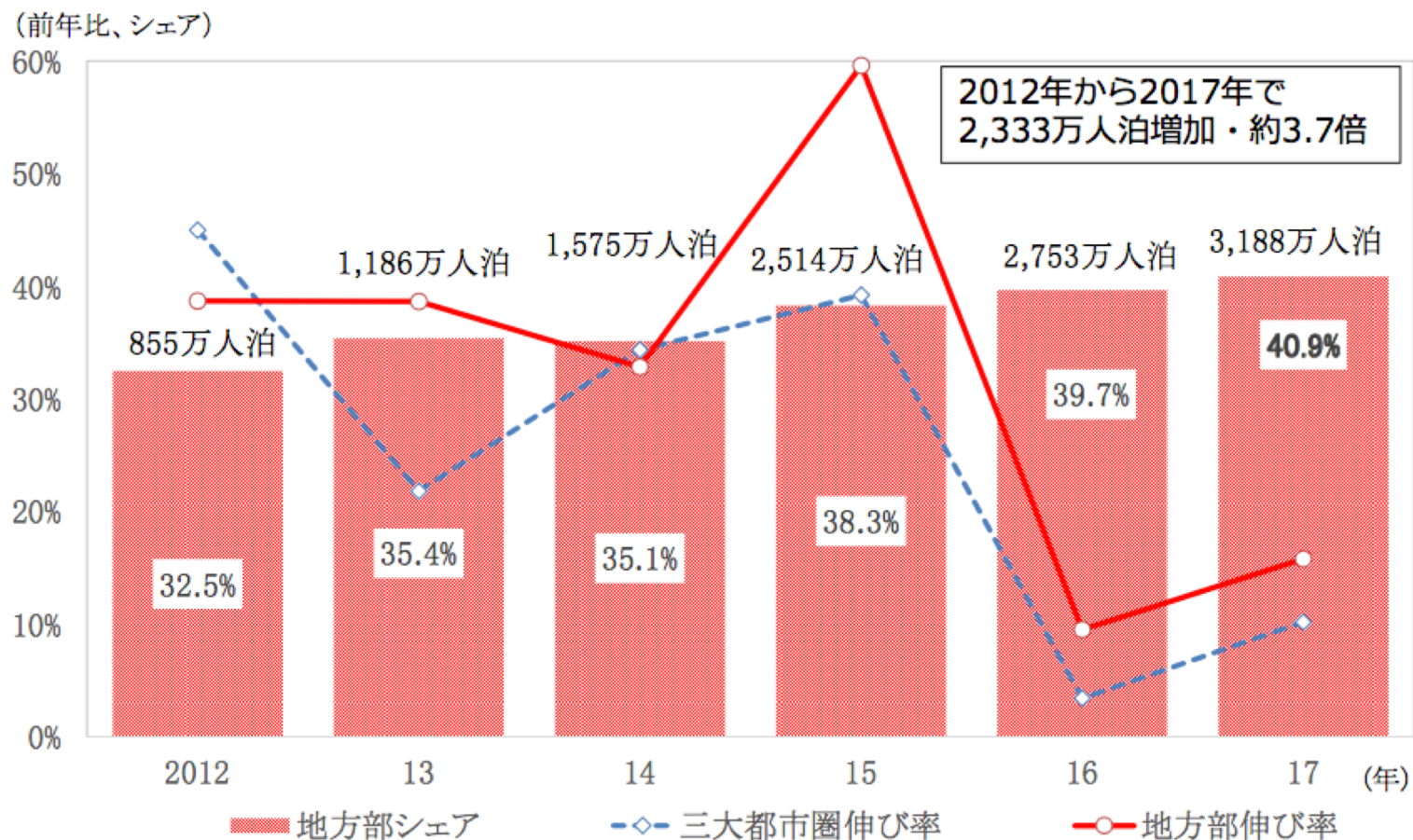


観光庁「宿泊旅行統計」より

農泊の市場環境について

地方部の外国人延べ宿泊者数は、三大都市圏を上回るペースで増加。17年にシェア4割超え

＜地方部の外国人延べ宿泊者数の推移＞

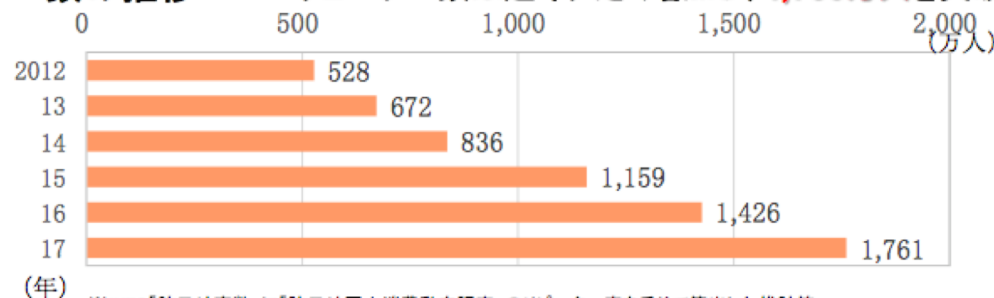


(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

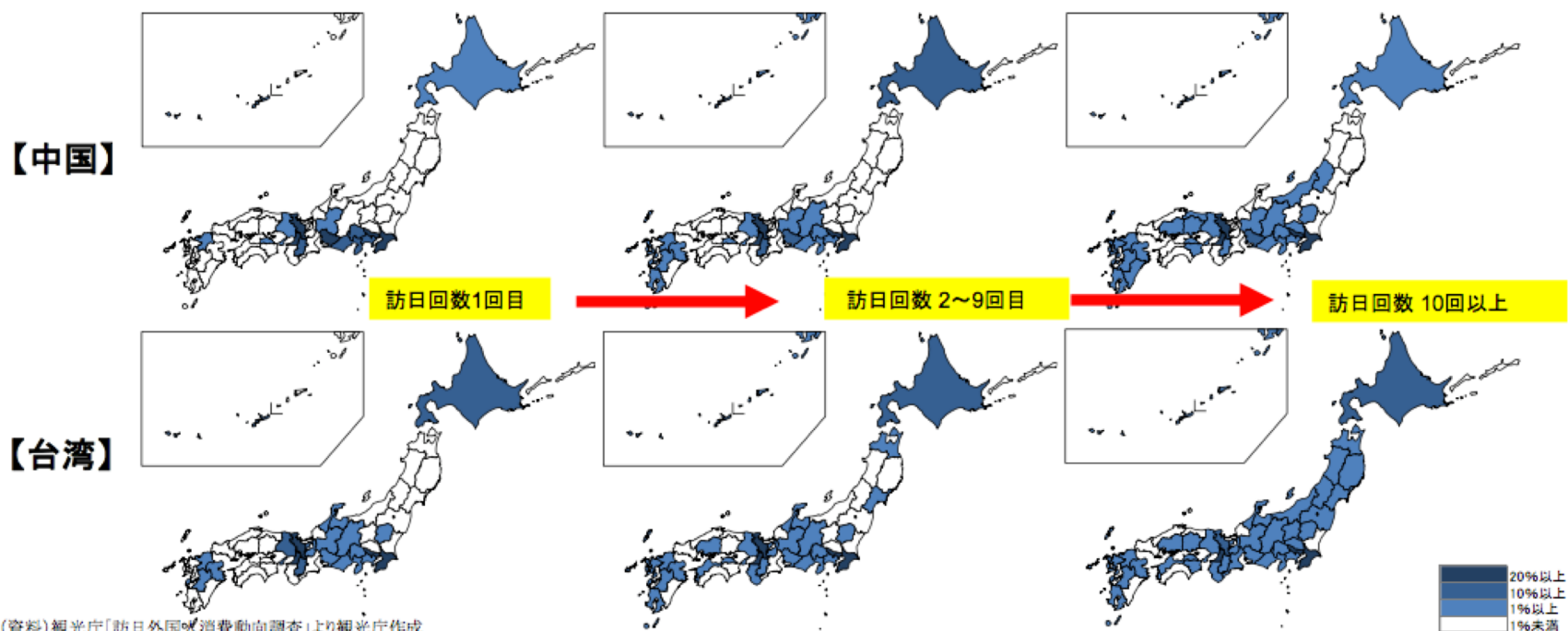
農泊の市場環境について

訪日リピーターも急増、伴い地方に訪れる人も増加

(1) 訪日リピーター数の推移 ～リピーター数は近年大きく増加し、**1,700万人**を突破～



(2) 訪日回数別都道府県訪問率 ～リピーターほど地方に訪れる割合が高くなる傾向～



(資料)観光庁「訪日外国人消費動向調査」より観光庁作成

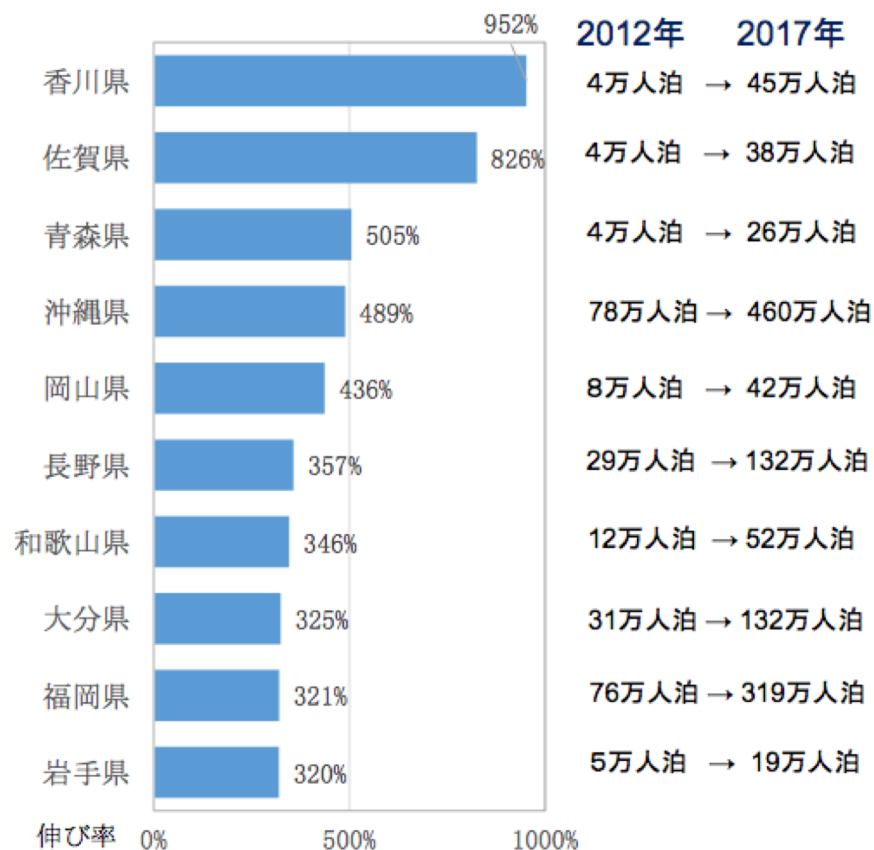
農泊の市場環境について

インバウンドの流れが、地方に投資を生みはじめている

・外国人延べ宿泊者数の伸び率をみると、上位は、香川県、佐賀県、青森県、沖縄県、岡山県とすべて地方部であり、インバウンドの地方への展開が進んでいる。

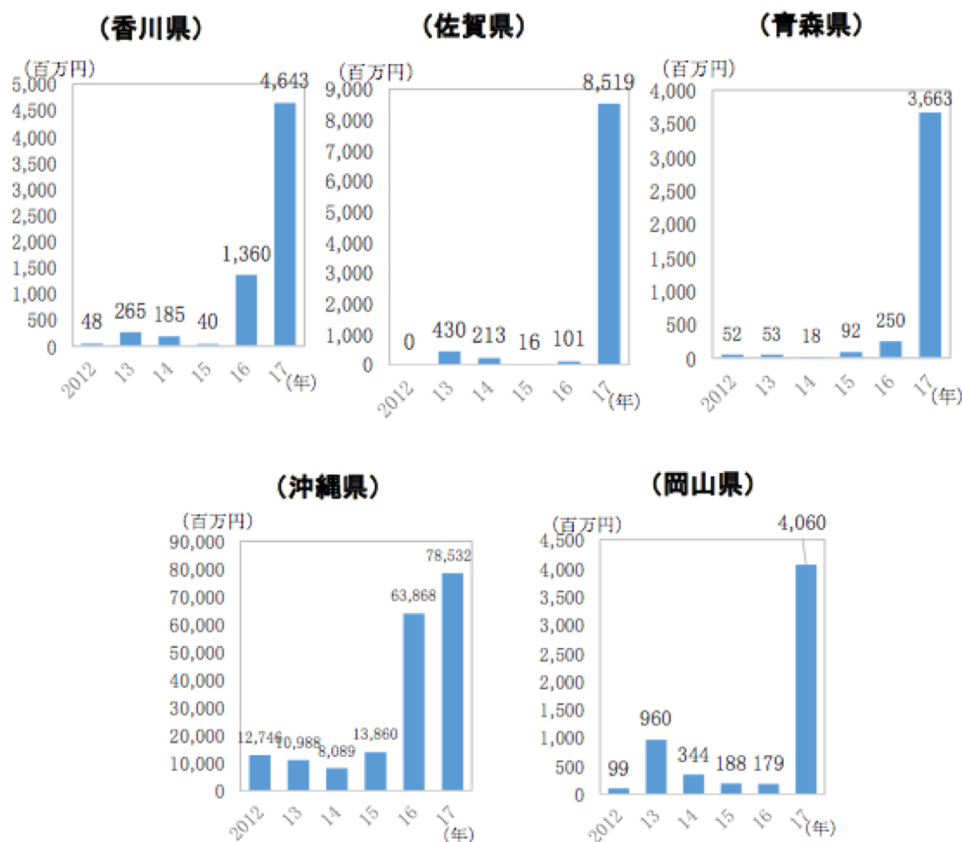
・インバウンドの伸びが著しい地方部では、これに対応した宿泊業の建設投資が大幅に増加

<2012年から2017年の外国人延べ宿泊者数の変化>



(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」

<外国人延べ宿泊者数伸び率上位5県における宿泊業の建築物工事予定額の動向>

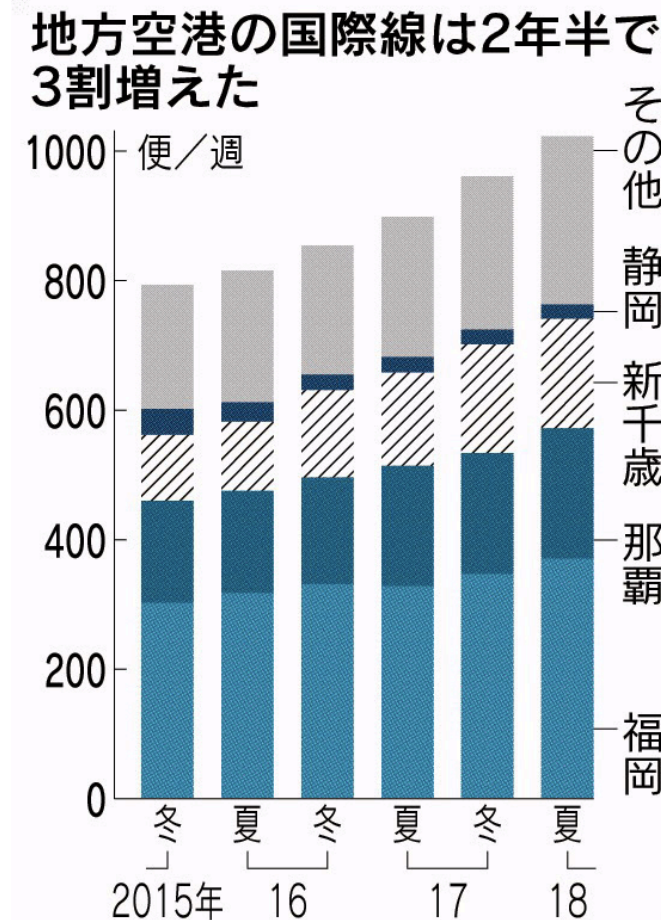


(資料)国土交通省「建築着工統計に基づき観光庁作成

農泊の市場環境について

地方空港も、インバウンド需要を積極的に取り込み、成長

- 国の後押しやLCC台頭もあり、地方空港の国際線が2018年夏に週1000便（往復）を突破、前年同期で14%増、伸び率で成田空港や関西国際空港を上回る
- 福岡空港を中心に台湾や韓国との直行便などが増加



農泊の市場環境について

欧州では「農泊」が定着

- ドイツ、フランスでは個人旅行者を中心に、農泊だけで年間宿泊数2500万～3000万泊

(図表 2-31) ドイツ、フランス、イタリアの農家民宿、農村民宿の比較

	ドイツ	フランス	イタリア
農家民宿 ・農村民宿 の箇所数	約 16,000 ヶ所 (2008 年農家民宿数を BAG 加盟者数から推計)	約 60,000 ヶ所 (2015 年ジット・ド・フラ ンス加盟者数)	18,121 ヶ所 (2014 年農家民宿 のみ)
年間宿泊数	約 2.440 万泊 (2011 年ドイツ内の 14 才 以上のドイツ語話者 のみ)	約 2.870 万泊 (2014 年ジット・ド・フラ ンス加盟民宿 のみ)	約 1.080 万泊 (2014 年農家民宿 のみ)
直接消費額	約 1,400 億円 (2011 年ドイツ内の 14 才 以上のドイツ語話者のみ による農家・農村での休 暇全体の消費額)	約 840 億円 (2014 年ジット・ド・フラ ンス加盟民宿 のみ)	約 1,001 億円 (2002 年アグリツーリス ト加盟民宿 のみ)
外国人比率	不明 (農家・農村民宿の予約・ 検索サイトでは外国語未 対応のため、小さいと推測 される)	13% (2014 年ジット・ド・フラ ンス加盟民宿)	44% (2014 年農家民宿)
主な ネットワーク 組織	・ドイツ連邦農家民宿およ び田園ツーリズム事業 協会 (BAG) と、その下 部組織「農家で休暇を」 連盟 ・ドイツ農業協会 (DLG)	・ジット・ド・フランス全 国連盟 ・ようこそ農家へ (ピア ンヴニュ・ア・ラ・フェ ルム) ・農家のもてなし (アキ ュイユ・ペイザン)	・アグリツーリスト ・テラノストラ ・ツーリズム・ヴェルデ

農泊の市場環境について

アジア地域においても、農泊人気が高い

台湾では、日本のTV番組「田舎に泊まろう」が土曜19時のゴールデン枠で放送、人気を博す

中国では「農家楽」がブーム



國興衛視

節目內容

國興衛視獨家節目
每日完整呈現

節目專區

- 《日本我來了》TIME: 每週日 20:00
- 《輕鬆自在逍遙遊》TIME: 每週五 20:00
- 《超級全棚住宅改造王》TIME: 每週一~四 20:00
- 《黃金傳說》TIME: 每週一~四 21:00
- 《搶救貧窮大作戰》TIME: 每週六、日 21:00
- 《廣島人還鄉記》TIME: 每週六 19:00
- 《美景佳情情報站》TIME: 每週五 21:00

來去鄉下住一晚

田舎に泊ろう

搜尋

創作集覽

Fanhata John
高雄人 設計人 做藝人 部落格設計師 畫者 精熟能為台灣做設計 護所生 4 年前

走吧！來去鄉下住一晚！

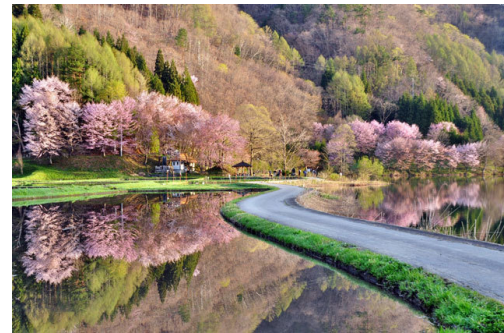
★ 21 次分
1 喜愛 享

最近在看一個日本節目叫做《來去鄉下住一晚》，我覺得非常的好看，節目內容大概是由日本當紅藝人們來到遠離都市塵囂的恬靜鄉間，向樸實的農家提出借住一宿的要求，成功的話將是一趟與親切農家互動的溫馨之旅；要是不幸被拒絕了，就要來一場夜宿野外的新奇體驗，是個滿載著人情味與新鮮刺激的節目，每當到藝人們與農家離別的時候，我總是被那濃濃的人情味所感動，眼角往往不禁失守。

[youtube]http://www.youtube.com/watch?v=69ZdCMMQ_50[/youtube]

在台灣如果在鄉下租人借宿一晚，不知這可行度有多高，不過我相信還是有這樣的人出現！因為台灣最美的風景是「人」。

現在台灣社會混亂，政治鬥爭一幕幕在上演，食品安全也常常亮紅燈，許許多多社會議題層出不窮，不知先避開這些紛紛擾擾，踏上台灣純樸鄉村住上一晚！



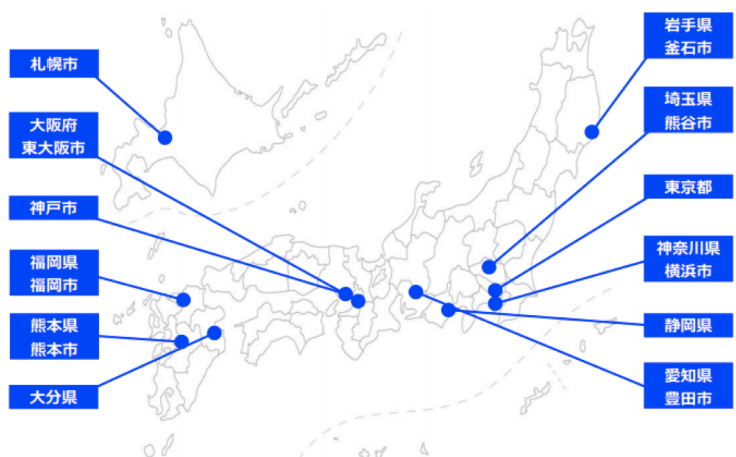
農泊の市場環境について

ラグビーW杯2019は、農泊・地方民泊にとって非常に大きな契機

- ・ 日本全国12か所で開催され、かつ開催期間が長いため、広域周遊&ロングステイが促進
- ・ 農泊に親しみがあり、かつ、ロングステイ傾向が強いイギリス、ドイツ、フランス等の欧州各国の旅行者が40万人来日予定
- ・ こららのインバウンド旅行者によるSNS投稿により、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは更に農泊が拡大することも想定

ラグビーW杯

開催期間：2019年9月20日～11月2日
(1.5ヶ月間)

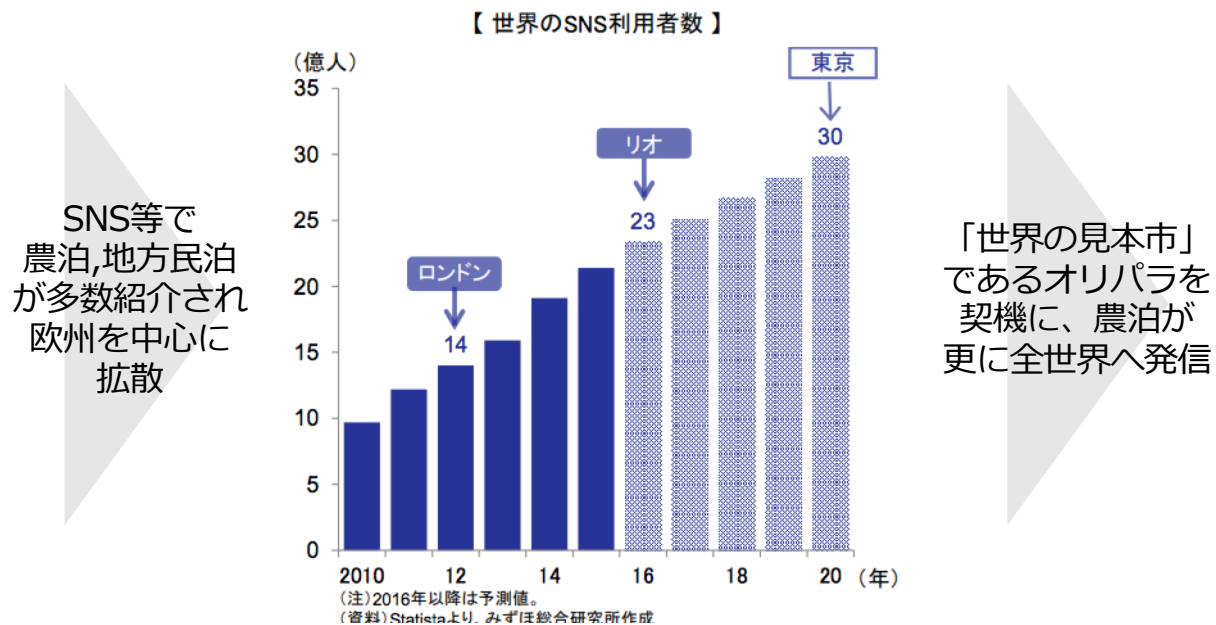


出所：DBJ

※開催都市併記は、共同での開催。

東京オリンピック・パラリンピック

開催期間：2020年7月24日～9月6日
(1.5ヶ月間)



農泊の市場環境について

国内宿泊市場全体で見ても、地方インバウンド市場が、今後の成長ドライバー

日本の宿泊市場の将来予測 [万人泊]

		2016	2020	成長	
都市	日本人	14,000	13,600 ^{*1}	-400	(-2%)
	外国人	4,200	6,800 ^{*1}	+2,600	(+62%)
地方	日本人	28,300	27,700 ^{*1}	-600	(-2%)
	外国人	2,800	4,500 ^{*1} 7,000 ^{*2}	+1,700 +4,200	(+64%) (+154%)

地方は、三大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫)以外の道県

*1 みずほ総合研究所「みずほレポート」(2017年9月)

*2 観光庁「明日の日本を支える観光ビジョン」(2017年3月)

農泊における需要と供給について

〈需要〉

- ・ インバウンド（特に欧米豪）
- ・ ロングステイ、ロングバケーション
- ・ 異なる日常（体験）
- ・ ミレニアル世代が世界の海外旅行の中心
- ・ 地域住民とのコミュニケーション

〈供給〉

- ・ 空き家≡別荘
（古民家、公共財）
- ・ 旅館、DMO、協議会他が管理
- ・ 新たな仕事の創出
（空き家管理、農泊、掃除、送迎、ガイド等）

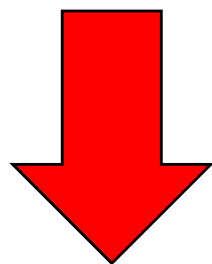
農泊における需要と供給について

地域に仕事が増える例

- ・ 空き家管理 → 使わない期間に窓を開け掃除などを都合の良いタイミングで行える。
小さな子供がいる親でも働くことが可能。
- ・ 農泊 → 農業兼ホストとして、
空き家や自宅を利用したおもてなし。
- ・ 掃除・送迎 → 老若男女問わず、誰でもできる。
- ・ ガイド → CIR（国際交流員）やALT、留学生等が
インバウンド観光客の受入れをサポート。

地域におけるこれからの雇用について

**特にCIR（国際交流員）等、
地方で外国人を雇用することは
地方の活性化においてとても重要**



**地域の魅力向上に直結！
地域に誇りを持ち、住む人が増加**

農泊の地域活用事例①

徳島県美馬市の大きな一軒家に住む、
一人暮らしのお母さん。
農泊初心者ながらも人との交流を求め、
一念発起。
家は水周りの改修のみでスタート。

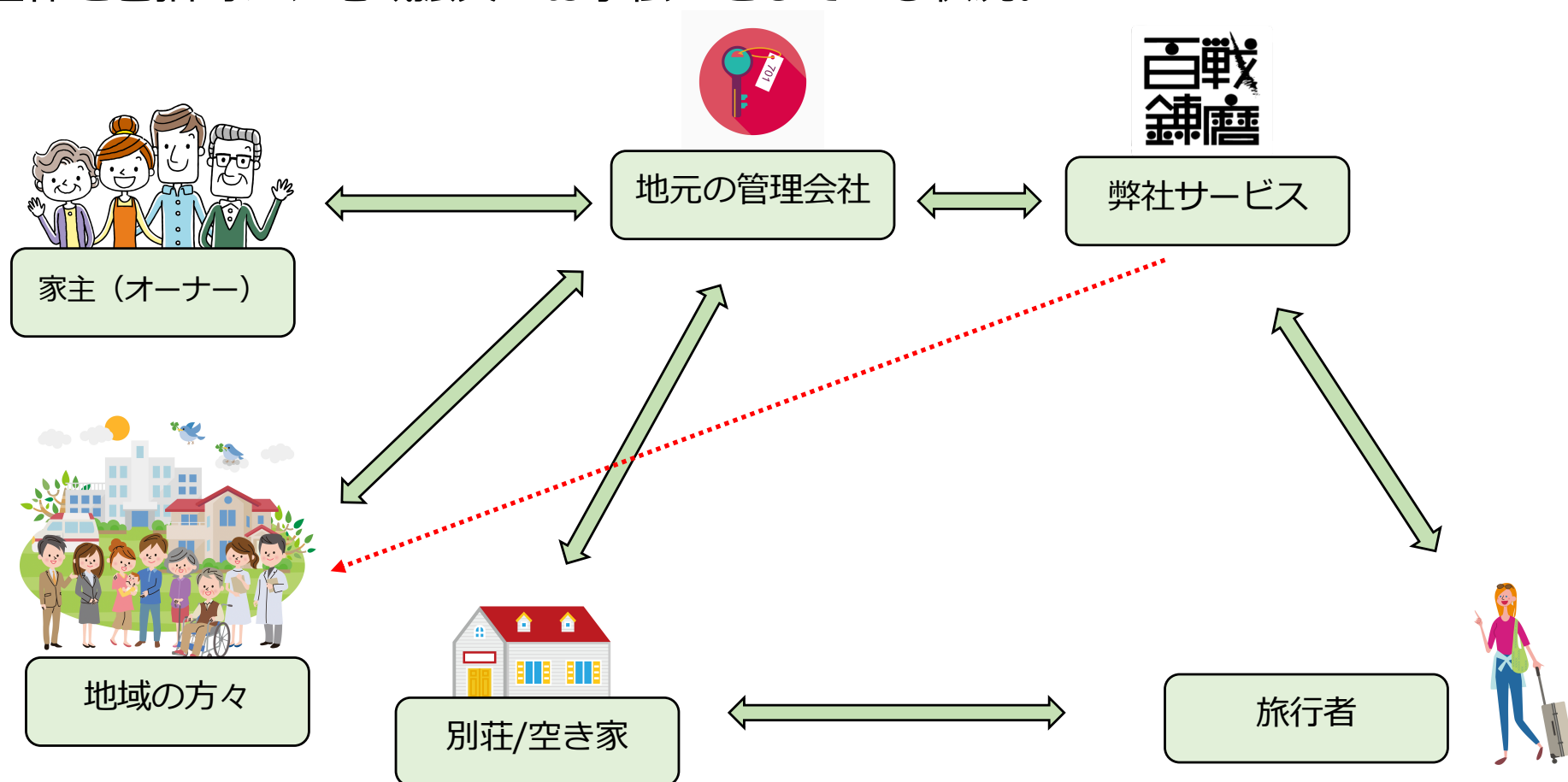
農家の手伝いもしてくれて、交流もできる。
会話はアプリやハウスガイドを活用することで
コミュニケーションが可能に。
郷土料理を振る舞い、地域文化の伝承や、
農業以外での収入も増加。



**お母さんはこの地域の魅力を存分に伝え、
外国人のファンも続出！**

農泊の地域活用事例②

宮城県蔵王町の別荘群の中で、
ほとんど利用していない別荘（≡空き家）を活用した民泊（新法で）の運営を開始。
地元の不動産管理会社で、チェックイン・チェックアウトはもちろんのこと、
ハウスクリーニング等で地元の雇用も創出している。
近隣のレストランや観光施設も紹介し、泊食分離も積極的に行なっている。
百戦錬磨は運営管理代行や集客をはじめ、地元の管理会社と連携し、
町全体を包括的に、地域振興のお手伝いをしている状況。



農泊における教育旅行について

これまで農泊での教育旅行は
国内の中学生が中心。

地方の魅力をより体感（継承の意欲向上）
できるよう、**小・中・高**へと年代幅を広げる。
さらにインバウンド（FIT）の教育旅行へと広げ、
持続継続可能に。



JPCSA 一般社団法人 日本ファームステイ協会

ご清聴ありがとうございました

<https://jpcsa.org/>
<http://www.hyakuren.org/>

日本ファームステイ協会

電話：03-3526-2494 メール：info@jpcsa.org

株式会社百戦錬磨

電話：03-6206-9176 メール：info@hyakuren.org